高知大学（物部）海洋コア総合研究センター（Ⅱ期）新営機械設備工事	昭栄設備工業㈱	154,350	92,650	—
高知大学（岡豊）倉庫新営その他工事	中勝建設㈱	140,400	85,800	—
高知大学（医病）病棟ヘリポート等新営その他工事	㈱竹中工務店	127,995	76,797	—
高知大学（物部）海洋コア総合研究センター（Ⅱ期）新営電気設備工事	伊東電氣㈲	126,735	76,041	—
高知大学（物部）附属図書館及び講義室改修その他工事	ミタニ建設工業㈱	126,360	77,220	—
掘削コア物性画像計測システム	㈲バイテック	115,088	115,088	—
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事（設計変更２）	栗原工業㈱	113,400	113,400	—

7．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	6,000,000	6,000,000	—
⑵　長期性預金	354,500	358,505	4,005
⑶　現金及び預金	5,312,846	5,312,846	—
⑷　未収附属病院収入	2,774,637		
徴収不能引当金（＊２）	△　36,103		
	2,738,533	2,738,533	—
⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,287,635)	(2,480,925)	(193,290)
⑹　長期借入金	(7,142,461)	(7,325,069)	(182,608)
⑺　リース債務	(2,440,261)	(2,502,210)	(61,949)
⑻　未払金	(6,074,929)	(6,074,929)	—

（＊１）　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

⑵　長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

⑶　現金及び預金、並びに⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保障による回収見込額等により、時価を算定している。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金及び⑺　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

⑻　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8．賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
期首残高	146,311千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	3,272千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	—千円
期末残高	149,584千円

10．重要な後発事象

該当なし

11．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。